

対策の規模

	国費【兆円】	事業費【兆円】
1. 雇用・人材育成	0.3 程度<0.3 程度>	0.3 程度
2. 新成長戦略の推進・加速	0.4 程度<0.3 程度>	1.3 程度
3. 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保	1.1 程度<1.1 程度>	1.4 程度
4. 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等	3.1 程度<3.1 程度>	17.8 程度
(地方交付税特会への繰入を除けば)	1.8 程度<1.8 程度>	16.5 程度)
5. 規制・制度改革	— 程度<— 程度>	— 程度
合 計(①)	4.9 程度<4.9 程度>	20.8 程度
(地方交付税特会への繰入を除けば)	3.6 程度<3.5 程度>	19.5 程度)
公共事業の契約の前倒し(②)	0.2 程度<0.2 程度>	0.25 程度
	限度額ベース	
再 計(①+②)	5.1 程度<5.05 程度>	21.1 程度
	国費・限度額ベース	
(地方交付税特会への繰入を除けば)	3.8 程度<3.7 程度>	19.8 程度)
	国費・限度額ベース	

注1) <>内は一般会計ベース。

注2) 9月24日に、経済危機対応・地域活性化予備費9,179億円の使用を閣議決定済み。